

地域に根ざした良質な住宅を建設する北海道の工務店ネットワーク
北方型長期優良住宅推進協議会 応募申請書

別添様式1

設計事業者用

平成20年度の「北方型住宅ECOモデル事業」に参加した住宅供給事業者有志を発起人（呼び掛け人）が発意した標記協議会の設立趣旨、及び標記協議会が提案団体となって行う平成21年度第1回「長期優良住宅（旧超長期住宅）先導的モデル事業」への提案に賛同し、標記協議会への参加を申し込みます。

建築士事務所登録番号	号
所在地	〒
企業名	
代表者職・氏名	印

担当者連絡先	
担当者所属	
担当者名	
電話	
FAX	
e-mail	

※応募申請書等の提出があった事業者に対し、当協議会は応募要件等に関する審査を行い、要件を満たしている場合には当協議会への参加承諾書を送付します。なお、応募要件を満たさない事業者に対しては、その旨を通知します。

※当協議会の参加事業者は、今回の第1次募集のみで、追加の第2次募集は行いません。

※当該モデル事業の補助対象となる各参加希望事業者の「北方型長期優良住宅」建設予定戸数については今回、その要望戸数を聴取しません。当協議会は、当該モデル事業のシステム提案に当たって、申込みのあった参加事業者の数に応じて1社当たり一定の戸数を乗じた、提案上妥当と思われる補助対象戸数を要望する予定です。当協議会のシステム提案が当該モデル事業に採択された場合は、採択戸数に応じて適正な配分方法を別途協議します。なお、提案が採択されても補助対象戸数が少ない場合には、当協議会の参加事業者に補助対象戸数が行き渡らないことがあります。ご留意願います。

※当協議会の維持・運営・普及啓発等に必要経費については、参加事業者の年会費及びモデル事業採択後の配分戸数に応じた負担金等で賄うこととし、その額については当協議会において別途決定します。

設計事業者用

別添様式2

会社名

北方型住宅の登録保管申請の実績

(あり なし)

※「あり」か「なし」に○をお付けください。

北方型住宅の登録保管申請の実績がある場合は、下記に年度別の実績戸数を記入してください。

年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数
平成 17 年度	戸	平成 18 年度	戸	平成 19 年度	戸	平成 20 年度	一般型 戸 ECO 戸

累計登録保管戸数

一般型 戸
ECO 戸

※平成 20 年度については、国の「超長期住宅先導的モデル事業」の補助を受けた「北方型住宅ECOモデル事業」に基づく新築戸建住宅の登録保管戸数と、同補助を受けていない新築戸建住宅の登録保管戸数を分けて記入してください。累計登録保管戸数についても同様です。

設計事業者用

別添様式3

B I S認定技術者申出書

会社名	
-----	--

当協議会に参加するに当たり、平成21年度「長期優良住宅先導的モデル事業」の補助対象となる北方型住宅の設計・施工監理について、当社においては次のB I S認定技術者が対応することを申し出ます。

※当協議会に参加を希望する設計事業者の場合は、自社の社員がB I S認定資格を有していることが必須要件となります。自社内でB I S認定資格を有している社員の登録番号・氏名を記入してください。

B I S登録番号	氏 名	B I S登録番号	氏 名
	印		印

※国の「長期優良住宅先導的モデル事業」の募集要領では、請負事業等で建築主が応募時点で未定のものについては、建築主と採択を受けた建設業者等がグループとして補助を受けることとされています。この建設業者とはシステム提案の場合、実際に建設を行う工務店をリストアップすることとされており、したがって、モデル事業の対象となる新築住宅の建築主と工事請負契約を結んだ住宅供給事業者との共同で補助を受けることとなることから、設計事業者と連携する住宅供給事業者については当協議会に参加する住宅供給事業者に限定します。

※当協議会による住宅供給事業者及び設計事業の募集・審査終了後に、設立総会及び提案内容等の説明会を開催します。上記の要件に合致するとともに、モデル事業の工事請負契約が可能な住宅供給事業者については、総会・説明会に参加した住宅供給事業者の一覧に基づき、各設計事業者に対して後日、事前申請（複数社可）を求めることとします。